

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー 山本 大介

12



前回の本欄弊社担当記事では、農業を取り巻く新たなビジネスの可能性として、太陽光型植物工場における技術革新を紹介しました。今回は少し切り口を変え、農産物サプライチェーン全体の革新に関わるインフラ投資に注目し、投資主体となる生産者や産地組織を支援するビジネスのチャンスについて説明します。

生産者（農業就業人口）は年々減少し二〇〇万人を割り込んでいますが、一方では意欲的な生産者による農地集約と生産性の

高い農業経営への移行が進んでいます。農林水産省のデータでは一人当たり農地面積は近年急増し、三〇年前に比べ二倍以上となりました。生産体制の変化は特に地方で加速的に進んでおり、組織的な経営を行う生産者が次々登場しています。また、実需者（小売業、食品製造業、外食業）が調達価格の安定やオリジナリティの追求を目的として、生産者と直接契約し独自の農産物流通網を築くケースや、自社農場を整備し自らが生産者となって農産物を生産するケースも増加しています。

農業変革に伴うインフラ投資待ったなし

生産性や付加価値を高める提案にビジネスチャンス

農産物サプライチェーンでは大量の実物と情報を扱うため、強力な生産・物流情報・取引インフラを必要とします。例としては「農業用水網」「エネルギー・通信網」「農業機械・機器」「生産物の物流の起点となる集出荷場・次加工工場・倉庫」「需給調整の仕組みや信頼性の高い販売・決済手段」などがあります。これまで日本国内ではインフラの整備と運用の主役は地域ごとに存在する農業協同組合・農協、JＡと卸売市場あるいは土地改良区農地の土地改良を進めるための生産者組合であり、彼らの努力によって

本々の農業が持続するためには、生産者・産地は消費者または実需者のニーズを的確に把握し、高度な商品企画や品質管理・物流によって生産性と付加価値を向上するしかありません。そのためには中期的な戦略に沿った確かつタイムリーなインフラ投資が必要とされます。

各組織や行政関係者に話を伺うと、問題そのものの認識はしつつも、具体的な改善・改革に向けた打ち手については悩まれていることが多いようです。しかし議論を進めていくと、従来の生産者や農協などの農

業関係者の中では十分知られていない技術やスキームによって問題が解決する可能性が見えてくることもあります。こうした技術やスキームは公的研究機関、大学や民間企業など幅広いプレイヤーの下にあり、彼らと農業関係者が連携することによってサプライチェーンへの実装が進みます。

生産者・農協と企業の連携によって高い生産性と付加価値を実現した例として、愛媛県西条市にある株式会社サンライズ西条加工センターが挙げられます。同社は住友化学株式会社を初めとする企業群と、全国農業協同組合愛媛県本部、西条市農業協同組合などが出資する農産物の加工工場です。地域の生産者から集めた農産物を最新設備で効率よくカット野菜等に商品化し、実需者向けに西日本中心に出荷しています。

農業生産額そのものは約九兆円と全産業の中でみれば巨大産業とは言えませんが、流通や食品加工・外食まで含めれば一〇〇兆円産業（生産額ベース）であり、しかも成熟した国内においても急激な縮小はありません。これから確実に進む農業の変革に伴うサプライチェーンインフラへの投資を技術・方法論あるいはスキームによって支援することには大きなビジネスチャンスがあると言えるでしょう。

* 記事に関するお問い合わせは

rdweb@ml.jri.co.jp までお願い致します。